

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目 1 5 番 9 号

(269060)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (4) 大株主の状況 | 10 |
| (5) 議決権の状況 | 10 |
| 2. 株価の推移 | 11 |
| 3. 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) その他 | 29 |
| 2. 中間財務諸表等 | 30 |
| (1) 中間財務諸表 | 30 |
| (2) その他 | 38 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 39 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 40 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|-------------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月16日 |
| 【中間会計期間】 | 第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 曾田香料株式会社 |
| 【英訳名】 | Soda Aromatic Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 光安 哲夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所) |
| 【電話番号】 | 03(5645)7340 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門長 中島 直文 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 9,301,496 | 9,445,375 | 9,516,906 | 18,133,581 | 18,483,190 |
| 経常利益（千円） | 470,193 | 740,526 | 853,669 | 965,262 | 1,390,246 |
| 中間（当期）純利益 （千円） | 281,198 | 470,807 | 529,467 | 564,403 | 869,383 |
| 純資産額（千円） | 6,146,517 | 6,835,926 | 7,747,603 | 6,397,085 | 7,215,392 |
| 総資産額（千円） | 16,185,273 | 16,187,439 | 16,554,171 | 16,204,771 | 16,458,652 |
| 1株当たり純資産額 （円） | 614.79 | 683.74 | 774.93 | 639.85 | 720.40 |
| 1株当たり中間（当期） 純利益金額（円） | 28.13 | 47.09 | 52.96 | 56.45 | 85.66 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 38.0 | 42.2 | 46.8 | 39.5 | 43.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー （千円） | 502,158 | 831,254 | 763,453 | 1,546,261 | 1,540,209 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー （千円） | △569,136 | △432,252 | △290,025 | △760,719 | △522,885 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー （千円） | 129,792 | △450,023 | △350,151 | △500,153 | △700,012 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円） | 1,307,121 | 1,478,104 | 1,970,160 | 1,529,683 | 1,846,750 |
| 従業員数（人） | 361 | 353 | 350 | 360 | 354 |

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,162,137 | 9,353,809 | 9,426,509 | 17,890,923 | 18,295,191 |
| 経常利益 (千円) | 450,876 | 751,848 | 841,122 | 888,500 | 1,346,116 |
| 中間 (当期) 純利益 (千円) | 286,953 | 486,312 | 530,966 | 537,070 | 850,216 |
| 資本金 (千円) | 1,490,000 | 1,490,000 | 1,490,000 | 1,490,000 | 1,490,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 5,756,420 | 6,441,891 | 7,306,087 | 5,991,822 | 6,784,852 |
| 総資産額 (千円) | 15,628,524 | 15,675,513 | 16,052,546 | 15,644,414 | 15,965,944 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 575.77 | 644.33 | 730.77 | 599.31 | 677.58 |
| 1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円) | 28.70 | 48.64 | 53.11 | 53.72 | 83.99 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり中間 (年間) 配当額 (円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 10.00 | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 36.8 | 41.1 | 45.5 | 38.3 | 42.5 |
| 従業員数 (人) | 293 | 298 | 286 | 288 | 287 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の部門別の名称 | 従業員数（人） |
|-----------|---------|
| フレグランス | 29 |
| フレーバー | 94 |
| 合成香料・ケミカル | 84 |
| その他 | 1 |
| 全社（共通） | 142 |
| 合計 | 350 |

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 286 |
|---------|-----|

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数には、嘱託6名及びパート18名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 207名（平成17年9月30日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。原油をはじめとする資源価格の上昇や中国向けを中心とした輸出が鈍化するなど、先行きは不透明な状況となっております。

香料業界におきましても、販売競争が激化する中で製品価格は低下傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「時代に適合した事業形態への変革」を進め、強固な事業体質の確立を目指して、平成16年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営課題」を策定し、実施いたしました。そして、コスト競争力の強化を図るとともに、組織の見直しにより営業ラインを強化し、横断的な組織運営も実施いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、合成香料が海外向けを中心に順調に拡大したことなどから、全体の売上高は9,516百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益につきましては、採算を重視した自社製品の拡販に積極的に努めたことや、ここ数年進めてきた原価低減・経費節減策等により収益性が向上し、連結経常利益は853百万円（同15.3%増）、連結中間純利益は529百万円（同12.5%増）と、いずれも前年同期に続き過去（中間）最高益を更新いたしました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは化粧品用香料をはじめ全般的に低調で、アジア向け輸出用調合香料も前年同期を若干下回り、全体では814百万円（前年同期比7.8%減）となりました。フレーバー部門は、国内市場向けたばこ香料が低調に推移しましたが、全体では5,347百万円（前年同期比0.4%増）となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、海外向けを中心に好調で、ケミカルも化成品や着臭剤が伸び、部門全体では3,352百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により763百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。投資活動には290百万円の資金を支出し、また、財務活動では借入金の返済等で350百万円の資金を支出しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ123百万円増加し当中間連結会計期間末には1,970百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加と法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比8.2%減の763百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が減少したこと等により、前年同期比32.9%減の290百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期・短期借入金の返済等により350百万円（前年同期比22.2%減）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|
| フレグランス | 630,106 | 89.2 |
| フレーバー | 2,649,885 | 94.0 |
| 合成香料・ケミカル | 4,115,488 | 106.8 |
| 合計 | 7,395,481 | 100.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|
| フレグランス | 193,795 | 92.9 |
| フレーバー | 2,519,779 | 111.8 |
| 合成香料・ケミカル | 459,372 | 104.2 |
| 合計 | 3,172,947 | 109.3 |

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 製品 | | | | |
| フレグランス | 582,748 | 89.2 | 29,433 | 71.3 |
| フレーバー | 2,719,168 | 95.1 | 149,540 | 100.0 |
| 合成香料・ケミカル | 3,003,815 | 112.0 | 279,257 | 244.4 |
| 小計 | 6,305,732 | 101.8 | 458,232 | 150.2 |
| 商品 | | | | |
| フレグランス | 197,674 | 86.9 | 6,382 | 29.0 |
| フレーバー | 2,561,974 | 105.3 | 123,550 | 96.0 |
| 合成香料・ケミカル | 541,086 | 101.9 | 32,411 | 58.7 |
| 小計 | 3,300,735 | 103.4 | 162,344 | 78.8 |
| 合計 | 9,606,467 | 102.3 | 620,577 | 121.5 |

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------|-----------|-----------|
| 製品 | | |
| フレグランス | 594,428 | 90.0 |
| フレーバー | 2,713,090 | 94.2 |
| 合成香料・ケミカル | 2,810,248 | 104.0 |
| 小計 | 6,117,766 | 98.0 |
| 商品 | | |
| フレグランス | 220,004 | 98.4 |
| フレーバー | 2,634,870 | 107.8 |
| 合成香料・ケミカル | 542,715 | 102.0 |
| 小計 | 3,397,590 | 106.2 |
| その他 | 1,549 | 51.5 |
| 合計 | 9,516,906 | 100.8 |

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 日本ミルクコミュニティ株式会社 | 1,023,478 | 10.8 | 1,153,127 | 12.1 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、顧客ニーズの起点に立って販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究室、フレーバー研究部とが一体となり得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションをしております。

当中間連結会計期間における各部門の研究開発の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は510百万円であります。また、当社グループの研究員の数は、平成17年9月30日現在 74名であります。

(1) フレグランス部門

フレグランス香料が用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、生産量は横這いにもかかわらず、競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、厳しい状況にあります。

このような状況下、国内市場においては、香料拡販の可能性を求めて美白効果や抗菌効果などの様々な機能性を持つオリジナリティの高い香料素材の開発を行い、これらを調合香料に応用しプレゼンテーションをした結果、顧客から高い技術評価が得られ、各種の製品に採用されております。

また、海外市場においては、現地において継続的に実施している嗜好調査をもとに、各国ごとのキメ細かな嗜好性の高いサンプルの紹介が評価されております。

今後さらに調香技術の向上に努めるとともに、ユーザーおよび外部研究機関と共同で香料の機能性と天然香料の研究を行ない、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料の開発を推進してまいります。

(2) フレーバー部門

フレーバー香料が用いられる食品市場は、景気の緩やかな持ち直しの動きのなかで、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした新たな価値を付加した製品が、これまで以上に顕在化しており、この市場ニーズの多様化とともに製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、激戦となっております。

このような状況下、新製品の開発にあたっては、市場性を睨んだメインアイテムの見直しによる調合技術の更なる向上と、新たな試作機器や新素材の導入により、アプリケーション機能の充実、および新規手法による香料及び香料素材の開発に努めております。得意先に対しては、市場動向を的確に捉えるとともに、「風味」を加味したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、プレゼンテーションを含めた対応をいろいろな角度から強化しております。

特に乳製品用香料においては、風味素材として補強という観点で、あらゆる角度から吟味した乳素材を、抽出や酵素処理等の技術を活用し、よりナチュラルなフレーバーの開発を進めました。また、新規の分析手法と既存の分析手法を組み合わせることにより、ロースト臭や発酵臭等の新たな香料素材の探索と開発、そしてその実用化を進めております。シトラスやフルーツ系のフレーバーについては、既存の原料を見直すことにより、さらに新たなフレーバーの開発を目指しております。調味食品用香料においては、料理に密着した調理感を表現できるフレーバー開発に努めております。

(3) 研究開発部門

①合成香料・ケミカル研究

フレグランスやフレーバー製品に新しい機能性を付与した新製品の開発を推進しております。また、市場の競争に耐えうるべく合成香料の徹底したコストダウンを進めるとともに、環境と安全性に配慮した合成香料の創出を図っております。合成香料で培われた合成のコア技術は化成品の製造に応用されております。

②天然物・バイオ技術に関する研究

食用天然物、香料素材を原料とし、抽出・分離・濃縮・ろ過・吸着などのあらゆる天然物処理加工技術を生かして、よりナチュラルで高力価の天然系調合素材の開発を進めるとともに、天然物に含まれる香り以外に血流促進・美白などの機能性にも着目し、素材開発を展開しております。また、バイオ分野においては、微生物や酵素などの生化学的処理技術を活用して、よりナチュラル感・発酵感を高めた乳系素材の開発研究を進める一方、香料の付加機能として抗菌性などの機能性に着目した用途開発を進めております。

③香料開発に関する基礎的研究

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも、微量でありながら、その香りの特徴付けている成分が多々あり、これらは調香や新製品開発に応用する研究に非常に重要であります。

また、微量の成分分析技術の開発に加えて、賦香する食品に有効な香気成分を検知する手法であるOASIS (Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method)の応用研究、天然物・加工食品・市販商品等の香気成分分析、メラニン生成抑制・生分解性・抗菌性等の香料の付加機能性試験等を推進しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 34,400,000 |
| 計 | 34,400,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （千株） | 発行済株式総 数残高 （千株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|-------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1～ 平成17年9月30日 | — | 10,000 | — | 1,490,000 | — | 1,456,855 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------|----------------------|---------------|---------------------------------|
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2-1-1 | 5,001 | 50.01 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1-2-1 | 1,500 | 15.00 |
| 曾田香料従業員持株会 | 東京都中央区日本橋小伝馬町2-3 | 610 | 6.10 |
| 曾田 義信 | 東京都大田区田園調布本町49-9-204 | 360 | 3.60 |
| 谷本 正敏 | 山梨県南都留郡勝山村3830-3 | 210 | 2.10 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 120 | 1.20 |
| 東京海上日動火災保険株式 会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 100 | 1.00 |
| 仙波糖化工業株式会社 | 栃木県真岡市並木町2-1-10 | 95 | 0.95 |
| 三井住友海上火災保険 株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 50 | 0.50 |
| 磐田化学工業株式会社 | 静岡県磐田市中泉3069 | 50 | 0.50 |
| 計 | — | 8,097 | 80.97 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 2,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 9,994,000 | 9,994 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 9,994 | — |

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 曾田香料株式会社 | 東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 | 2,000 | — | 2,000 | 0.02 |
| 計 | — | 2,000 | — | 2,000 | 0.02 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 781 | 822 | 810 | 801 | 832 | 821 |
| 最低(円) | 700 | 744 | 761 | 780 | 750 | 795 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,478,104 | | 1,970,160 | | 1,846,750 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 3,723,189 | | 3,646,413 | | 3,719,680 | |
| 3. たな卸資産 | | 4,183,430 | | 4,349,234 | | 4,092,994 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 217,365 | | 213,355 | | 223,962 | |
| 5. その他 | | 104,079 | | 121,347 | | 117,156 | |
| 貸倒引当金 | | △9,933 | | △3,363 | | △7,498 | |
| 流動資産合計 | | 9,696,235 | 59.9 | 10,297,148 | 62.2 | 9,993,046 | 60.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | ※1 | 3,977,195 | | 4,061,281 | | 4,044,620 | |
| 減価償却累計額 | | 2,529,987 | 1,447,207 | 2,651,407 | 1,409,873 | 2,587,993 | 1,456,626 |
| 2. 機械装置及び運 搬具 | ※1 | 7,297,793 | | 7,497,210 | | 7,525,128 | |
| 減価償却累計額 | | 5,759,122 | 1,538,670 | 6,026,061 | 1,471,148 | 5,924,583 | 1,600,544 |
| 3. 土地 | ※1 | | 1,139,372 | | 1,139,372 | | 1,139,372 |
| 4. 建設仮勘定 | | | 151,583 | | 11,937 | | 36,645 |
| 5. その他の有形固 定資産 | ※1 | 1,230,291 | | 1,250,307 | | 1,250,184 | |
| 減価償却累計額 | | 1,036,890 | 193,401 | 1,066,511 | 183,796 | 1,050,703 | 199,480 |
| 有形固定資産合計 | | | 4,470,235 | | 4,216,128 | | 4,432,669 |
| (2) 無形固定資産 | | | 208,601 | | 156,511 | | 180,946 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 828,119 | | 989,145 | | 891,204 |
| 2. 繰延税金資産 | | | 755,703 | | 703,715 | | 742,813 |
| 3. その他 | | | 228,543 | | 191,523 | | 217,972 |
| 投資その他の資産 合計 | | | 1,812,366 | | 1,884,383 | | 1,851,990 |
| 固定資産合計 | | | 6,491,203 | | 6,257,023 | | 6,465,606 |
| 資産合計 | | | 16,187,439 | | 16,554,171 | | 16,458,652 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 2,550,198 | | 2,613,110 | | 2,321,439 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,700,000 | | 2,500,000 | | 2,800,000 | |
| 3. 一年以内償還予定社債 | ※1 | — | | 500,000 | | 500,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 338,389 | | 337,281 | | 452,059 | |
| 5. 賞与引当金 | | 350,589 | | 359,916 | | 359,700 | |
| 6. その他 | | 483,408 | | 428,032 | | 698,001 | |
| 流動負債合計 | | 5,422,584 | 33.5 | 6,738,339 | 40.7 | 7,131,200 | 43.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | ※1 | 500,000 | | — | | — | |
| 2. 長期借入金 | | 1,300,000 | | — | | — | |
| 3. 退職給付引当金 | | 2,007,792 | | 1,931,200 | | 1,973,914 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 104,135 | | 118,579 | | 119,696 | |
| 5. その他 | | 17,000 | | 18,448 | | 18,448 | |
| 固定負債合計 | | 3,928,927 | 24.3 | 2,068,228 | 12.5 | 2,112,059 | 12.9 |
| 負債合計 | | 9,351,512 | 57.8 | 8,806,568 | 53.2 | 9,243,259 | 56.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,490,000 | 9.2 | 1,490,000 | 9.0 | 1,490,000 | 9.0 |
| II 資本剰余金 | | 1,456,855 | 9.0 | 1,456,855 | 8.8 | 1,456,855 | 8.8 |
| III 利益剰余金 | | 3,827,431 | 23.6 | 4,642,509 | 28.0 | 4,176,018 | 25.4 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 116,445 | 0.7 | 196,248 | 1.2 | 145,491 | 0.9 |
| V 為替換算調整勘定 | | △53,795 | △0.3 | △37,000 | △0.2 | △51,962 | △0.3 |
| VI 自己株式 | | △1,009 | △0.0 | △1,009 | △0.0 | △1,009 | △0.0 |
| 資本合計 | | 6,835,926 | 42.2 | 7,747,603 | 46.8 | 7,215,392 | 43.8 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 16,187,439 | 100.0 | 16,554,171 | 100.0 | 16,458,652 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 9,445,375 | 100.0 | | 9,516,906 | 100.0 | | 18,483,190 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,780,304 | 71.8 | | 6,774,317 | 71.2 | | 13,225,115 | 71.6 |
| 売上総利益 | | | 2,665,070 | 28.2 | | 2,742,588 | 28.8 | | 5,258,075 | 28.4 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | | | |
| 1. 荷造運送費 | | 169,972 | | | 146,941 | | | 348,787 | | |
| 2. 役員報酬 | | 83,898 | | | 81,299 | | | 165,520 | | |
| 3. 給料手当 | | 561,359 | | | 553,358 | | | 1,343,181 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 223,701 | | | 222,926 | | | 231,333 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 85,413 | | | 103,947 | | | 175,009 | | |
| 6. 役員退職慰労引当 金繰入額 | | 14,754 | | | 14,913 | | | 30,316 | | |
| 7. 福利厚生費 | | 161,985 | | | 157,798 | | | 321,050 | | |
| 8. 賃借料 | | 161,577 | | | 164,091 | | | 324,173 | | |
| 9. その他 | | 470,063 | 1,932,725 | 20.5 | 451,543 | 1,896,820 | 19.9 | 933,002 | 3,872,375 | 20.9 |
| 営業利益 | | | 732,344 | 7.7 | | 845,768 | 8.9 | | 1,385,699 | 7.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 9 | | | 156 | | | 19 | | |
| 2. 受取配当金 | | 7,519 | | | 8,355 | | | 9,177 | | |
| 3. 持分法による投資 利益 | | 10,973 | | | 8,607 | | | 17,964 | | |
| 4. その他 | | 7,612 | 26,115 | 0.3 | 12,976 | 30,095 | 0.3 | 18,705 | 45,865 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 15,070 | | | 13,573 | | | 29,048 | | |
| 2. 為替差損 | | — | | | — | | | 6,757 | | |
| 3. その他 | | 2,863 | 17,933 | 0.2 | 8,620 | 22,194 | 0.2 | 5,513 | 41,318 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 740,526 | 7.8 | | 853,669 | 9.0 | | 1,390,246 | 7.5 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | — | — | — | 4,135 | 4,135 | 0.0 | 2,345 | 2,345 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※ | 4,987 | | | 8,495 | | | 10,783 | | |
| 2. 環境対策費用 | | — | | | — | | | 1,448 | | |
| 3. 施設会員権売却損 | | — | 4,987 | 0.0 | 2,650 | 11,145 | 0.1 | — | 12,231 | 0.0 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 735,539 | 7.8 | | 846,659 | 8.9 | | 1,380,359 | 7.5 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 306,025 | | | 302,324 | | | 565,911 | | |
| 法人税等調整額 | | △41,293 | 264,732 | 2.8 | 14,867 | 317,191 | 3.3 | △54,935 | 510,976 | 2.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 470,807 | 5.0 | | 529,467 | 5.6 | | 869,383 | 4.7 |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,456,855 | | 1,456,855 | | 1,456,855 |
| II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 1,456,855 | | 1,456,855 | | 1,456,855 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 3,406,612 | | 4,176,018 | | 3,406,612 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 470,807 | 470,807 | 529,467 | 529,467 | 869,383 | 869,383 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 49,988 | | 49,988 | | 99,977 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | — (—) | 49,988 | 12,988 (1,230) | 62,976 | — (—) | 99,977 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 3,827,431 | | 4,642,509 | | 4,176,018 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 735,539 | 846,659 | 1,380,359 |
| 減価償却費 | | 324,235 | 309,570 | 681,312 |
| 有形固定資産処分損 | | 4,987 | 8,495 | 10,783 |
| 持分法投資利益 | | △10,973 | △8,607 | △17,964 |
| 貸倒引当金の増加(△減 少)額 | | 37 | △4,135 | △2,398 |
| 賞与引当金の増加額 | | 45,047 | 216 | 54,158 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △12,439 | △43,831 | △30,756 |
| その他固定負債の増加額 | | — | — | 1,448 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △7,528 | △8,511 | △9,196 |
| 支払利息 | | 15,070 | 13,573 | 29,048 |
| 売上債権の減少(△増 加)額 | | △306,392 | 73,267 | △302,883 |
| たな卸資産の減少(△増 加)額 | | 166,264 | △256,240 | 256,700 |
| その他流動資産の増加額 | | △14,361 | △4,343 | △27,748 |
| 仕入債務の増加(△減 少)額 | | 170,698 | 291,671 | △58,061 |
| その他流動負債の減少額 | | △50,023 | △47,826 | △14,085 |
| 役員賞与の支払額 | | — | △12,988 | — |
| 小計 | | 1,060,161 | 1,156,970 | 1,950,717 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7,528 | 26,099 | 9,196 |
| 利息の支払額 | | △15,721 | △14,280 | △29,008 |
| 法人税等の支払額 | | △220,714 | △405,336 | △390,696 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | 831,254 | 763,453 | 1,540,209 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △5,950 | △6,364 | △11,231 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △384,120 | △304,553 | △477,042 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △5,200 | △5,557 | △8,201 |
| その他 | | △36,982 | 26,449 | △26,411 |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー | | △432,252 | △290,025 | △522,885 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △400,000 | △100,000 | △600,000 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | — | △200,000 | — |
| 配当金の支払額 | | △50,023 | △50,151 | △100,012 |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー | | △450,023 | △350,151 | △700,012 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △558 | 133 | △245 |
| V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額 | | △51,579 | 123,410 | 317,067 |
| VI 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 1,529,683 | 1,846,750 | 1,529,683 |
| VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高 | | 1,478,104 | 1,970,160 | 1,846,750 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 …総平均法による原価法 原材料、商品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8-50年 機械装置及び運搬具 4-8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p> | <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| ————— | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | ————— |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 395,617千円 機械装置及び運搬具 649,317 土地 354,674 その他 101,036</p> <hr/> <p>計 1,500,645千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p>388,007千円</p> | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 398,189千円 機械装置及び運搬具 681,319 土地 354,674 その他 91,704</p> <hr/> <p>計 1,525,888千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p>465,753千円</p> | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 409,980千円 機械装置及び運搬具 753,106 土地 354,674 その他 101,265</p> <hr/> <p>計 1,619,026千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p>269,863千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 4,332千円 その他 654</p> <hr/> <p>計 4,987千円</p> | <p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 60千円 機械装置及び運搬具 7,812 その他 621</p> <hr/> <p>計 8,495千円</p> | <p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,008千円 機械装置及び運搬具 7,888 その他 1,886</p> <hr/> <p>計 10,783千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,478,104千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,478,104千円</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,970,160千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,970,160千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,846,750千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,846,750千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--|-----------|--|----------|------------|--|----------|----------|------------|--|--------|----------|-----|----------|---------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|--------|--------|-------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,856</td> <td>9,003</td> <td>11,853</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>184,079</td> <td>98,554</td> <td>85,524</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 20,856 | 9,003 | 11,853 | その他の有形固定資産 | 184,079 | 98,554 | 85,524 | その他の無形固定資産 | 129,371 | 86,861 | 42,509 | 合計 | 334,306 | 194,419 | 139,886 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,826</td> <td>11,103</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>209,023</td> <td>132,274</td> <td>76,749</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 17,826 | 11,103 | 6,722 | その他の有形固定資産 | 209,023 | 132,274 | 76,749 | その他の無形固定資産 | 139,967 | 113,167 | 26,799 | 合計 | 366,816 | 256,545 | 110,271 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,856</td> <td>11,088</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>206,149</td> <td>119,436</td> <td>86,712</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>134,009</td> <td>103,179</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,014</td> <td>233,704</td> <td>127,309</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 20,856 | 11,088 | 9,767 | その他の有形固定資産 | 206,149 | 119,436 | 86,712 | その他の無形固定資産 | 134,009 | 103,179 | 30,829 | 合計 | 361,014 | 233,704 | 127,309 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 20,856 | 9,003 | 11,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 184,079 | 98,554 | 85,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の無形固定資産 | 129,371 | 86,861 | 42,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 334,306 | 194,419 | 139,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 17,826 | 11,103 | 6,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 209,023 | 132,274 | 76,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の無形固定資産 | 139,967 | 113,167 | 26,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 366,816 | 256,545 | 110,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 20,856 | 11,088 | 9,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 206,149 | 119,436 | 86,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の無形固定資産 | 134,009 | 103,179 | 30,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 361,014 | 233,704 | 127,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,886千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 72,497千円 | 1年超 | 67,388千円 | 合計 | 139,886千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 47,348千円 | 1年超 | 62,922千円 | 合計 | 110,271千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,309千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 62,174千円 | 1年超 | 65,135千円 | 合計 | 127,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 72,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 139,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 62,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 110,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 62,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 127,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,075千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 38,075千円 | 減価償却費相当額 | 38,075千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 38,734千円 | 減価償却費相当額 | 38,734千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,055千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 78,055千円 | 減価償却費相当額 | 78,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 78,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 271,485 | 467,852 | 196,367 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 271,485 | 467,852 | 196,367 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | |
|---------------------------------|-------------------------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | 176,174 |
| 合計 | | 176,174 |

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 283,130 | 614,073 | 330,942 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 283,130 | 614,073 | 330,942 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日） |
|----------------------|------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 176,174 |
| 合計 | 176,174 |

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | |
|---------|---------------------|----------------|---------|
| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| (1) 株式 | 276,766 | 522,113 | 245,347 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 276,766 | 522,113 | 245,347 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） |
|----------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 176,174 |
| 合計 | 176,174 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

| | | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--|---------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | I 海外売上高 (千円) | 836,171 | 614,052 | 441,486 | 51,141 | 1,942,852 |
| | II 連結売上高 (千円) | — | — | — | — | 9,445,375 |
| | III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 8.9 | 6.5 | 4.7 | 0.5 | 20.6 |

| | | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--|---------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | I 海外売上高 (千円) | 886,983 | 707,409 | 347,365 | 83,134 | 2,024,893 |
| | II 連結売上高 (千円) | — | — | — | — | 9,516,906 |
| | III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 9.3 | 7.4 | 3.7 | 0.9 | 21.3 |

| | | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--|---------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | I 海外売上高 (千円) | 1,683,797 | 1,168,921 | 991,711 | 103,582 | 3,948,012 |
| | II 連結売上高 (千円) | — | — | — | — | 18,483,190 |
| | III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 9.1 | 6.3 | 5.4 | 0.5 | 21.3 |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 683円74銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 774円93銭 1株当たり中間純利益 金額 52円96銭 同左 | 1株当たり純資産額 720円40銭 1株当たり当期純利益 金額 85円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 470,807 | 529,467 | 869,383 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | 12,988 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) | (12,988) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 470,807 | 529,467 | 856,395 |
| 期中平均株式数(千株) | 9,997 | 9,997 | 9,997 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,144,049 | | 1,641,016 | | 1,534,062 | |
| 2. 受取手形 | | 253,891 | | 133,213 | | 215,246 | |
| 3. 売掛金 | | 3,435,390 | | 3,474,087 | | 3,464,800 | |
| 4. たな卸資産 | | 4,166,461 | | 4,327,840 | | 4,069,673 | |
| 5. その他 | | 279,510 | | 308,592 | | 311,055 | |
| 貸倒引当金 | | △7,000 | | △900 | | △5,000 | |
| 流動資産合計 | | 9,272,302 | 59.2 | 9,883,851 | 61.6 | 9,589,839 | 60.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 建物 | ※2 | 1,241,169 | | 1,194,518 | | 1,240,848 | |
| 2. 機械及び装置 | ※2 | 1,483,173 | | 1,431,223 | | 1,555,939 | |
| 3. 土地 | ※2 | 1,139,372 | | 1,139,372 | | 1,139,372 | |
| 4. その他 | ※2 | 600,993 | | 447,392 | | 492,246 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,464,709 | 28.5 | 4,212,506 | 26.2 | 4,428,406 | 27.7 |
| (2) 無形固定資産 | | 207,651 | 1.3 | 155,560 | 1.0 | 179,996 | 1.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 804,245 | | 950,466 | | 858,507 | |
| 2. 繰延税金資産 | | 709,072 | | 669,310 | | 702,810 | |
| 3. その他 | | 217,531 | | 180,850 | | 206,384 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,730,849 | 11.0 | 1,800,627 | 11.2 | 1,767,702 | 11.1 |
| 固定資産合計 | | 6,403,210 | 40.8 | 6,168,694 | 38.4 | 6,376,105 | 39.9 |
| 資産合計 | | 15,675,513 | 100.0 | 16,052,546 | 100.0 | 15,965,944 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 449,463 | | 482,443 | | 346,106 | |
| 2. 買掛金 | | 2,093,340 | | 2,126,868 | | 1,970,695 | |
| 3. 短期借入金 | | 1,500,000 | | 1,200,000 | | 1,300,000 | |
| 4. 一年以内返済予定 長期借入金 | | 200,000 | | 1,300,000 | | 1,500,000 | |
| 5. 一年以内償還予定 社債 | ※2 | — | | 500,000 | | 500,000 | |
| 6. 未払法人税等 | | 330,000 | | 330,000 | | 440,000 | |
| 7. 賞与引当金 | | 310,000 | | 320,000 | | 320,000 | |
| 8. 設備関係支払手形 | | 78,754 | | 57,377 | | 141,908 | |
| 9. その他 | ※4 | 476,550 | | 461,387 | | 665,563 | |
| 流動負債合計 | | 5,438,109 | 34.7 | 6,778,075 | 42.2 | 7,184,274 | 45.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | ※2 | 500,000 | | — | | — | |
| 2. 長期借入金 | | 1,300,000 | | — | | — | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,888,893 | | 1,841,983 | | 1,875,630 | |
| 4. 役員退職慰労引当 金 | | 89,619 | | 107,952 | | 102,740 | |
| 5. その他 | | 17,000 | | 18,448 | | 18,448 | |
| 固定負債合計 | | 3,795,512 | 24.2 | 1,968,383 | 12.3 | 1,996,818 | 12.5 |
| 負債合計 | | 9,233,621 | 58.9 | 8,746,459 | 54.5 | 9,181,092 | 57.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| | | 1,490,000 | 9.5 | 1,490,000 | 9.3 | 1,490,000 | 9.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,456,855 | | 1,456,855 | | 1,456,855 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,456,855 | 9.3 | 1,456,855 | 9.1 | 1,456,855 | 9.1 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 118,998 | | 118,998 | | 118,998 | |
| 2. 任意積立金 | | 2,452,809 | | 3,143,772 | | 2,452,809 | |
| 3. 中間(当期)未処 分利益 | | 807,792 | | 901,221 | | 1,121,706 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,379,600 | 21.6 | 4,163,993 | 25.9 | 3,693,515 | 23.1 |
| IV その他有価証券評価 差額金 | | | | | | | |
| | | 116,445 | 0.7 | 196,248 | 1.2 | 145,491 | 0.9 |
| V 自己株式 | | | | | | | |
| | | △1,009 | △0.0 | △1,009 | △0.0 | △1,009 | △0.0 |
| 資本合計 | | 6,441,891 | 41.1 | 7,306,087 | 45.5 | 6,784,852 | 42.5 |
| 負債・資本合計 | | 15,675,513 | 100.0 | 16,052,546 | 100.0 | 15,965,944 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 9,353,809 | 100.0 | | 9,426,509 | 100.0 | | 18,295,191 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,779,732 | 72.5 | | 6,799,116 | 72.1 | | 13,257,860 | 72.5 |
| 売上総利益 | | | 2,574,076 | 27.5 | | 2,627,393 | 27.9 | | 5,037,330 | 27.5 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 1,846,228 | 19.7 | | 1,811,998 | 19.3 | | 3,702,676 | 20.2 |
| 営業利益 | | | 727,848 | 7.8 | | 815,395 | 8.6 | | 1,334,654 | 7.3 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 43,678 | 0.4 | | 47,832 | 0.5 | | 54,834 | 0.3 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 19,678 | 0.2 | | 22,105 | 0.2 | | 43,372 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 751,848 | 8.0 | | 841,122 | 8.9 | | 1,346,116 | 7.4 |
| VI 特別利益 | ※3 | | — | — | | 4,100 | 0.0 | | 2,000 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 4,987 | 0.0 | | 11,145 | 0.1 | | 12,231 | 0.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 746,861 | 8.0 | | 834,077 | 8.8 | | 1,335,884 | 7.3 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 298,994 | | | | 296,727 | | | 550,226 | |
| 法人税等調整額 | | △38,445 | 260,548 | 2.8 | 6,383 | 303,110 | 3.2 | △64,558 | 485,668 | 2.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 486,312 | 5.2 | | 530,966 | 5.6 | | 850,216 | 4.6 |
| 前期繰越利益 | | | 321,479 | | | 370,255 | | | 321,479 | |
| 中間配当額 | | | — | | | — | | | 49,988 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | | 807,792 | | | 901,221 | | | 1,121,706 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ② 商品・原材料 移動平均法による原価法</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8－50年 機械装置 4－8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| ————— | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--------------------|--|---|------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,286,313千円 | 9,702,390千円 | 9,522,330千円 |
| ※2. 担保提供資産 | | | |
| 工場財団 | | | |
| 建物 | 346,520千円 | 349,301千円 | 358,818千円 |
| 機械及び装置 | 649,317 | 681,319 | 753,106 |
| 土地 | 354,674 | 354,674 | 354,674 |
| その他 | 150,132 | 140,592 | 152,427 |
| 計 | 1,500,645千円 | 1,525,888千円 | 1,619,026千円 |
| 上記に対応する債務 | | | |
| 社債 | 500,000千円 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| (1) 債権流動化に伴う買戻義務額 | 388,007千円 | 465,753千円 | 269,863千円 |
| ※4. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額29,584千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額8,404千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ————— |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-------------------|--|--|--------------------------------------|
| ※1. 営業外収益のうち重要なもの | | | |
| 受取利息 | 2千円 | 156千円 | 6千円 |
| 受取配当金 | 36,519 | 38,343 | 38,177 |
| ※2. 営業外費用のうち重要なもの | | | |
| 支払利息 | 9,691千円 | 8,116千円 | 18,317千円 |
| 社債利息 | 5,781 | 5,813 | 11,468 |
| 為替差損 | — | — | 6,757 |
| ※3. 特別利益のうち重要なもの | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 4,100千円 | 2,000千円 |
| ※4. 特別損失のうち重要なもの | | | |
| 固定資産処分損 | 4,987千円 | 8,495千円 | 10,783千円 |
| 5. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 292,015千円 | 278,937千円 | 617,174千円 |
| 無形固定資産 | 31,532 | 29,992 | 62,189 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--------------------|-------------------|------------|---------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|------------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>204,935</td> <td>107,557</td> <td>97,377</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他の有形固定資産 | 204,935 | 107,557 | 97,377 | 無形固定資産 | 129,371 | 86,861 | 42,509 | 合計 | 334,306 | 194,419 | 139,886 | 1年内 | 72,497千円 | 1年超 | 67,388千円 | 合計 | 139,886千円 | 支払リース料 | 38,075千円 | 減価償却費相当額 | 38,075千円 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>226,849</td> <td>143,377</td> <td>83,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他の有形固定資産 | 226,849 | 143,377 | 83,471 | 無形固定資産 | 139,967 | 113,167 | 26,799 | 合計 | 366,816 | 256,545 | 110,271 | 1年内 | 47,348千円 | 1年超 | 62,922千円 | 合計 | 110,271千円 | 支払リース料 | 38,734千円 | 減価償却費相当額 | 38,734千円 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,005</td> <td>130,525</td> <td>96,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>134,009</td> <td>103,179</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,014</td> <td>233,704</td> <td>127,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他の有形固定資産 | 227,005 | 130,525 | 96,480 | 無形固定資産 | 134,009 | 103,179 | 30,829 | 合計 | 361,014 | 233,704 | 127,309 | 1年内 | 62,174千円 | 1年超 | 65,135千円 | 合計 | 127,309千円 | 支払リース料 | 78,055千円 | 減価償却費相当額 | 78,055千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 204,935 | 107,557 | 97,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 129,371 | 86,861 | 42,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 334,306 | 194,419 | 139,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 72,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 139,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 226,849 | 143,377 | 83,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 139,967 | 113,167 | 26,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 366,816 | 256,545 | 110,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 62,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 110,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 227,005 | 130,525 | 96,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 134,009 | 103,179 | 30,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 361,014 | 233,704 | 127,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 62,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 127,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 78,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 644円33銭 1株当たり中間純利益 金額 48円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 730円77銭 1株当たり中間純利益 金額 53円11銭 同左 | 1株当たり純資産額 677円58銭 1株当たり当期純利益 金額 83円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 486,312 | 530,966 | 850,216 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | — (—) | — (—) | 10,500 (10,500) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 486,312 | 530,966 | 839,716 |
| 期中平均株式数(千株) | 9,997 | 9,997 | 9,997 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………49,988千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 33 期）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）平成17年 6 月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

曾田香料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。